

日本：日銀は10月の金融政策決定会合にて政策金利を据え置き

- 日銀は30-31日の金融政策決定会合で政策金利を据え置き
- 衆議院議員選挙後、政権運営に混乱が生じる事態に
- 日銀による年内の追加利上げの有無が焦点

■ 日銀は政策金利を0.25%に据え置き

日銀は10月30-31日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0.25%程度に据え置くことを全員一致で決定。事前予想通りの結果となりました。政策正常化路線が維持された一方で、海外経済と市場動向への警戒感も示されました。会合前には為替市場では円が対米ドルで1ドル=153円台まで円安が進行していましたが、会合結果発表後には若干円高に振れ一時152円台後半となりました（図1）。11月に米国大統領選挙が控える中、今後は方向感の出づらいつ展開になるとみえています。長期金利は米国の利下げ観測後退を背景とした米国金利上昇を受けて上昇基調でしたが、会合後は低下しました。

■ 政権運営に混乱が生じる状況に

10月27日に行われた衆議院議員選挙では、与党である自民・公明党が215議席にとどまり、目標としていた過半数の233議席を下回りました。与党が過半数を下回るのは2009年以来です。今後政権運営に混乱が生じる事態が見込まれるなか、与野党間の駆け引きが活発になる見通しです。11月11日には首班指名選挙が行われる予定です。与党と野党勢力との政策協議が進むかに注目が集まります。内閣確定後は、減税を含めた大型経済対策が打ち出される期待が高まるでしょう。財政政策への期待を織り込みながら、株式市場は堅調に推移するとみえています。

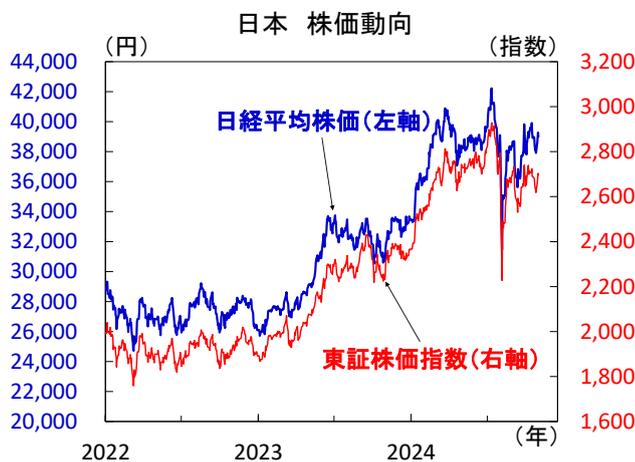
■ 今年中に追加利上げが行われるかに注目

日経平均株価は会合前に3万9,000円台まで上昇していましたが、会合後には円高・株安に振れました（図2）。石破政権が継続すれば、年内の追加利上げの可能性が高まると見えています。政権運営が不安定化した場合、金融政策正常化に対する見通しが不透明になる可能性に注意が必要です。日銀は公表した経済・物価情勢の展望にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しを、2024年度を+2.5%で変更なし、25年度を+2.1%→+1.9%に下方修正、26年度を+1.9%で変更なしとしました（図3）。今会合でも日銀の2%の物価安定目標の実現に向けて景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されました。今後の日銀の政策方針に注目です。（本江）

【図1】 日銀金融政策決定会合結果を受け一時金利低下



【図2】 会合後は株価は下落基調



【図3】 日銀は25年度の物価見通しを下方修正

日本 日銀の経済・物価見通し

(前年比、%) 赤色は上方修正、青色は下方修正

| | 実質GDP | 消費者物価 (除く生鮮食品) | 消費者物価 (除く生鮮食品・ エネルギー) |
|--------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| 2024年度 | +0.5～+0.7 <+0.6> | +2.4～+2.5 <+2.5> | +1.9～+2.1 <+2.0> |
| 前回(7月) | +0.5～+0.7 <+0.6> | +2.5～+2.6 <+2.5> | +1.8～+2.0 <+1.9> |
| 2025年度 | +1.0～+1.2 <+1.1> | +1.7～+2.1 <+1.9> | +1.8～+2.0 <+1.9> |
| 前回(7月) | +0.9～+1.1 <+1.0> | +2.0～+2.3 <+2.1> | +1.8～+2.0 <+1.9> |
| 2026年度 | +0.8～+1.1 <+1.0> | +1.8～+2.0 <+1.9> | +1.9～+2.2 <+2.1> |
| 前回(7月) | +0.8～+1.0 <+1.0> | +1.8～+2.0 <+1.9> | +1.9～+2.2 <+2.1> |

注）2024年10月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。
出所）日本銀行より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会